

令和元年度

事業報告書



学校法人 四天王寺学園

目 次

1. 法人の概要

(1) 基本情報	1
(2) 建学の精神	1
(3) 学校法人の沿革	2
(4) 設置する学校・学部・学科等	4
(5) 学校・学部・学科等の学生・生徒・児童数の状況	4
(6) 収容定員充足率	5
(7) 役員の概要	5
(8) 評議員の概要	6
(9) 教職員の概要	7
(10) 納付金一覧表	7

2. 事業の概要

四天王寺大学・大学院・短期大学部	8
四天王寺高等学校・中学校	10
四天王寺学園高等学校・中学校	11
四天王寺小学校	12

3. 財務の概要

(1) 決算の概要	14
(2) その他の決算状況	22
(3) 経営状況の分析	24

1. 法人の概要

(1) 基本情報

①法人の名称

学校法人 四天王寺学園

②主たる事務所の住所・電話番号・FAX番号

住 所：大阪府大阪市天王寺区四天王寺一丁目11番18号

電 話 番 号：06-6773-0140

F A X 番 号：06-6773-0241

ホームページ：<http://www.shitennoji.ac.jp/>

(2) 建学の精神

き え かつごう だんなくしゅぜん そくしょうむじょうだいぼだいしょ
「帰依渴仰 断悪修善 速証無上大菩提処」

聖徳太子は、推古元年（西暦 593 年）に四天王寺を創建し、敬田院とされました。その設立の精神は「帰依渴仰 断悪修善 速証無上大菩提処」であり、それは、全ての生きとし生けるものが、仏教に帰依し、深く信じ、悪を断ち、善を修め、速やかに仏の悟りを得て、その境地に達することのできる場所を意味します。また、敬田院と同時に、国家の基礎であり、仏教の重要な教えである慈悲行の実践の場所として、施薬院・療病院・悲田院を設立して四箇院とされました。敬田院で研鑽を積んだ人材が、他の三院の運営に関わり、平和で人々が幸せに暮らせる国づくりに尽力しました。その敬田院の精神を建学の精神として、大正 11 年（西暦 1922 年）に聖徳太子 1300 年御忌記念を機として、学校法人 四天王寺学園は創立されました。

創立以後、聖徳太子のご偉業の中から、三経義疏（勝鬘経義疏・維摩経義疏・法華経義疏）を撰述されたことを受け、特に勝鬘夫人・維摩居士を範とした教育を打ち出し、また聖徳太子が制定された十七条憲法に準拠して学園訓を制定しました。十七条憲法の第一条「和を以て貴しとなす」に象徴される「和の精神」により、道德観・倫理観を涵養し、勉学・スポーツ等において自己を徹底して磨く教育を実践してきました。社会には時代ごとに国内外を問わずあらゆる課題が存在しますが、その課題解決のために、利他の心を起こし、磨き上げた自己の知識・技能をもって、人々に寄り添える人材を育成することが本学園の使命であります。

学園訓

- 一. 和を以て貴しとなす
- 一. 四恩に報いよ
 - 四恩とは
 - 国の恩
 - 父母の恩
 - 世間の恩
 - 仏の恩なり
- 一. 誠実を旨とせよ
- 一. 礼儀を正しくせよ
- 一. 健康を重んぜよ

(3) 学校法人の沿革

年月	沿革
推古元年 4月	聖徳太子が四天王寺敬田院（四箇院の中心）を創設
大正 11年 4月	聖徳太子 1300年聖忌記念事業として天王寺高等女学校を設立
昭和 3年 2月	大阪市天王寺区元町 17番地に移転 (現：大阪市天王寺区四天王寺一丁目 11番 73号)
昭和 8年 12月	財団法人天王寺高等女学校認可
昭和 22年 4月	新学制実施に伴い四天王寺中学校を設立
昭和 23年 4月	新学制実施に伴い天王寺高等女学校を四天王寺高等学校と改称
昭和 23年 12月	財団法人四天王寺学園に組織変更認可
昭和 26年 3月	学校法人四天王寺学園に組織変更認可
昭和 32年 4月	四天王寺学園女子短期大学保健科を設置（平成 21年 9月廃止）
昭和 33年 4月	四天王寺学園女子短期大学被服科を設置（昭和 61年 3月廃止）
昭和 37年 4月	四天王寺学園女子短期大学食物科を設置 (昭和 42年 1月食物栄養科に科名変更、昭和 61年 12月廃止)
昭和 42年 4月	四天王寺女子大学文学部を設置（仏教学科・教育学科・文学科）（人文社会学部教育学科を平成 23年 9月廃止、人文社会学部仏教学科を平成 25年 9月廃止）四天王寺学園女子短期大学を四天王寺女子短期大学と改称、保育科を増設、食物科を食物栄養科と科名変更 四天王寺女子大学、四天王寺女子短期大学を大阪府羽曳野市埴生野 1308番地(現 大阪府羽曳野市学園前三丁目 2番 1号)に移転
昭和 49年 4月	四天王寺女子大学文学部史学科を設置（平成元年 3月廃止） 四天王寺女子大学文学科を国文学・英米文学に専攻分離（平成元年 3月廃止）
昭和 56年 3月	法人事務所所在地が住居表示変更に伴い大阪市天王寺区四天王寺 1丁目 11番 73号に変更
昭和 56年 4月	四天王寺女子大学を四天王寺国際仏教大学と改称、男女共学制へ 四天王寺女子短期大学を四天王寺国際仏教大学短期大学部と改称
昭和 58年 4月	四天王寺国際仏教大学文学部言語文化学科(日本語日本文化専攻・英語英米文化専攻・アフリカ語アフリカ文化専攻、平成 29年 3月廃止)を設置
昭和 59年 4月	四天王寺国際仏教大学短期大学部生活科学科・英語科(平成 21年 9月廃止)設置 四天王寺国際仏教高等学校・四天王寺国際仏教中学校を大阪府羽曳野市埴生野

	1260番地（現 大阪府羽曳野市学園前三丁目1番1号）に設置
昭和61年3月	四天王寺国際仏教大学短期大学部被服科を廃止
昭和61年4月	四天王寺国際仏教大学文学部社会学科を設置
昭和61年12月	四天王寺国際仏教大学短期大学部食物栄養科を廃止
平成元年3月	四天王寺国際仏教大学文学科(国文学専攻・英米文学専攻)及び史学科を廃止
平成2年4月	四天王寺国際仏教高等学校・四天王寺国際仏教中学校を四天王寺羽曳丘高等学校・四天王寺羽曳丘中学校に改称
平成9年4月	四天王寺羽曳丘中学校を男女共学制へ
平成10年4月	四天王寺国際仏教大学文学部人間福祉学科を設置
平成10年9月	法人事務所所在地を大阪府大阪市天王寺区四天王寺一丁目11番18号に変更
平成12年4月	四天王寺国際仏教大学文学部を人文社会学部に改称 四天王寺羽曳丘高等学校を男女共学制へ
平成13年4月	四天王寺国際仏教大学短期大学部生活科学科に生活科学専攻・生活福祉専攻を設置
平成15年4月	四天王寺国際仏教大学大学院人文社会学研究科人間福祉学専攻博士課程(前期・後期)を設置 四天王寺国際仏教大学短期大学部を男女共学制へ
平成18年4月	四天王寺国際仏教大学人文社会学部人間福祉学科に社会福祉専攻・保育専攻を設置
平成20年4月	四天王寺大学大学院、四天王寺大学及び四天王寺大学短期大学部と改称、四天王寺大学に人文社会学部言語文化学科中国語アジア文化専攻(アラビア語アラビア文化専攻から名称変更)、英語文化学科(平成29年3月廃止)、教育学部教育学科、経営学部経営学科を設置
平成21年4月	四天王寺学園小学校設置
平成22年4月	四天王寺大学短期大学部生活科学科を生活ナビゲーション学科に名称変更、生活科学専攻をライフデザイン専攻に名称変更
平成24年4月	四天王寺大学人文社会学部日本学科、国際キャリア学科設置、人間福祉学科社会福祉専攻を健康福祉専攻に名称変更 四天王寺大学短期大学部生活ナビゲーション学科生活福祉専攻をライフケア専攻に名称変更
平成26年4月	四天王寺大学教育学部教育学科小学校・幼児教育コースを小学校・幼児保育コースに名称変更し、保育士養成課程を設置 四天王寺高等学校に理数コース、四天王寺中学校に医志コース設置 四天王寺学園中学校設置
平成27年4月	四天王寺中学校に文化・スポーツコースを設置
平成28年4月	四天王寺大学経営学部経営学科に公共経営専攻・企業経営専攻を設置 四天王寺羽曳丘中学校廃止
平成29年3月	四天王寺学園高等学校設置
平成29年4月	四天王寺学園小学校を四天王寺小学校と改称
平成31年4月	四天王寺高等学校に医志コースを設置 四天王寺大学看護学部看護学科を設置 四天王寺大学教育学部教育学科小学校・幼児保育コース、中学校英語・小学校コース、保健教育コースを小学校教育コース、幼児教育保育コース、中高英語教育コース、保健教育コースに改編
令和元年11月	四天王寺羽曳丘高等学校廃止

(4) 設置する学校・学部・学科等

学校名	学部・学科等	所在地
四天王寺大学	人文社会学部 教育学部 経営学部 看護学部	大阪府羽曳野市学園前三丁目 2-1
四天王寺大学大学院	人文社会学研究科	
四天王寺大学短期大学部	保育科 生活ナビゲーション学科	
四天王寺高等学校	全日制普通科	大阪市天王寺区四天王寺 1-11-73
四天王寺学園高等学校	全日制普通科	大阪府藤井寺市春日丘三丁目 1-78
四天王寺中学校	全日制普通科	大阪市天王寺区四天王寺 1-11-73
四天王寺学園中学校	全日制普通科	大阪府藤井寺市春日丘三丁目 1-78
四天王寺小学校	—	大阪府藤井寺市春日丘三丁目 1-78

(5) 学校・学部・学科等の学生・生徒・児童数の状況

令和元年5月1日現在

学校名		入学定員	編入学定員	入学者数	収容定員	現員数	
四天王寺大学	日本学科	100	3	102	406	459	
	人文社会学部	国際キャリア学科	90	5	92	370	409
		社会学科	160	5	183	650	694
		人間福祉学科	70	15	71	310	260
		教育学部	教育学科	240	17	263	994
	経営学部	経営学科	160	5	145	650	680
	看護学部	看護学科	80	0	84	320	84
四天王寺大学大学院	人文社会学研究科	13	0	6	29	12	
四天王寺大学短期大学部	保育科	120	—	116	240	231	
	生活ナビゲーション学科	120	—	132	240	239	
四天王寺高等学校		700	—	387	2,100	1,213	
四天王寺学園高等学校		210	—	111	630	258	
四天王寺中学校		270	—	325	810	875	
四天王寺学園中学校		140	—	51	420	151	
四天王寺小学校		90	—	49	540	255	
合 計		2,563	50	2,117	8,469	6,832	

(6) 収容定員充足率

学校名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
四天王寺大学	98.9%	98.9%	101.4%	103.3%	103.4%
四天王寺大学大学院	20.7%	17.2%	31.0%	31.0%	41.4%
四天王寺大学短期大学部	97.3%	95.4%	107.1%	105.0%	97.9%
四天王寺高等学校	69.1%	68.9%	65.7%	61.9%	57.8%
四天王寺学園高等学校	—	—	10.2%	24.8%	41.0%
四天王寺中学校	114.8%	102.1%	97.4%	96.7%	108.0%
四天王寺学園中学校	26.4%	37.6%	41.7%	37.4%	36.0%
四天王寺小学校	64.1%	54.4%	47.4%	45.7%	47.2%

※四天王寺大学において令和元年度は、看護学部開設年度のため収容定員を1学年のみとして算出

(7) 役員の概要

①理事

(定員) 8～12名 (現員) 11名

	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な職業
1	瀧藤 尊淳	H21. 6. 22	非常勤	(宗)四天王寺代表役員執事長
2	宮崎 雅行	H25. 4. 1	常勤	(宗)四天王寺責任役員 執事
3	森田 惇朗	H25. 4. 1	常勤	(宗)四天王寺責任役員 執事
4	塚原 昭人	H15. 6. 22	非常勤	(宗)四天王寺責任役員 執事
5	岩尾 洋	H28. 4. 1	常勤	四天王寺大学・大学院・短期大学部 学長
6	坂本 峰徳	H17. 4. 1	非常勤	(宗)四天王寺責任役員 執事
7	吉田 明良	H15. 6. 22	非常勤	(宗)四天王寺責任役員 執事
8	近藤 泰章	H30. 6. 22	非常勤	(株)日経サービス 代表取締役会長
9	速見 由昭	H30. 6. 22	非常勤	うめだ速見法律事務所 弁護士
10	澤田 圓成	R1. 10. 1	非常勤	天鷲寺 住職
11	新井 順證	R1. 10. 1	非常勤	(宗)四天王寺責任役員 執事

②監事

(定員) 2～3名 (現員) 2名

	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	職業
1	山崎 武徳	H9. 6. 22	非常勤	第一法律事務所 弁護士
2	羽賀 順一	H29. 2. 28	非常勤	羽賀・たちばな会計事務所 税理士

(8) 評議員の概要

(定員) 25～28名 (現員) 27名

	氏名	就任年月日	主な職業
1	瀧藤 尊淳	S54. 9. 1	(宗)四天王寺代表役員執事長
2	宮崎 雅行	H9. 6. 22	(宗)四天王寺責任役員 執事
3	森田 惇朗	H25. 4. 1	(宗)四天王寺責任役員 執事
4	塚原 昭人	H15. 6. 22	(宗)四天王寺責任役員 執事
5	近藤 泰章	H30. 6. 22	(株)日経サービス 代表取締役会長
6	速見 由昭	H30. 6. 22	うめだ速見法律事務所 弁護士
7	澤田 圓成	R1. 10. 1	天鷲寺 住職
8	南谷 恵敬	S59. 5. 30	(宗)四天王寺 執事
9	吉田 明良	H15. 6. 22	(宗)四天王寺責任役員 執事
10	坂本 峰徳	H17. 4. 1	(宗)四天王寺責任役員 執事
11	山岡 武	R1. 5. 1	(宗)四天王寺 執事
12	岩尾 洋	H28. 4. 1	四天王寺大学・大学院・短期大学部 学長
13	稲葉 良一	H29. 4. 1	四天王寺高等学校・中学校 校長
14	吉田 晃	H29. 4. 1	四天王寺小学校 校長
15	柏井 誠一	H31. 4. 1	四天王寺学園高等学校・中学校 校長
16	石井 哲子	H28. 4. 1	無職
17	今西 真喜	H26. 4. 1	無職
18	田中 陽子	H30. 6. 22	無職
19	奥平 時子	H30. 6. 22	奥平工業(株) 代表取締役社長
20	奥村 美夏	H30. 6. 22	大黒住宅(株) 住宅建物取引主任者
21	小野 真龍	H30. 6. 22	浄土真宗本願寺派願泉寺 住職
22	河合 真吾	H30. 6. 22	協和電気工業(株) 代表取締役
23	阪 智香	H30. 6. 22	関西学院大学 商学部 教授
24	田邊 雅史	H30. 6. 22	(株)ケイ・アンド・エム代表取締役
25	林 義和	H30. 6. 22	林義和事務所 元市議員
26	山野 雅文	H30. 6. 22	(株)サンユー 代表取締役社長
27	新井 順證	R1. 10. 1	(宗)四天王寺責任役員 執事

(9) 教職員の概要

①教職員の本務・兼務別の人数

令和元年5月1日現在

学校名	教員		事務職員		合計
	専任	非常勤	専任	兼務	
四天王寺大学	135	272	87	23	586
四天王寺大学短期大学部	23	46			
四天王寺高等学校・中学校	115	50	31	1	197
四天王寺学園高等学校・中学校	43	11	11	0	65
四天王寺小学校	28	9	9	0	46
法人本部	0	0	5	0	5
合計	344	388	143	24	899

②教職員の平均年齢等

令和元年5月1日現在

学校名		平均年齢	平均勤続年数
四天王寺大学・短期大学部	教員	52才10ヶ月	9年4ヶ月
	事務職員	46才6ヶ月	15年9ヶ月
四天王寺高等学校・中学校	教員	50才2ヶ月	17年7ヶ月
	事務職員	43才8ヶ月	15年1ヶ月
四天王寺学園高等学校・中学校	教員	49才0ヶ月	15年0ヶ月
	事務職員	47才9ヶ月	16年1ヶ月
四天王寺小学校	教員	45才7ヶ月	5年0ヶ月
	事務職員	45才6ヶ月	20年9ヶ月

(10) 納付金一覧表

単位：円

学校名		入学金	授業料	施設拡充費	運営維持費	教育充実費
四天王寺大学	人文社会学部 教育学部 経営学部	300,000	837,000	160,000	160,000	—
	看護学部 (2年次以降)	300,000	1,200,000	160,000	200,000 (300,000)	—
四天王寺大学大学院		300,000	530,000	110,000	110,000	—
四天王寺大学短期大学部		300,000	837,000	160,000	160,000	—
四天王寺高等学校・中学校		200,000	565,200	—	—	—
四天王寺学園高等学校		250,000	579,600	—	—	120,000
四天王寺学園中学校		250,000	580,000	—	—	120,000
四天王寺小学校	1～3年生	250,000	636,000	—	—	120,000
	4～6年生	—	576,000	—	—	120,000

2. 事業の概要

中長期計画に則り、令和元年度の事業を実施。事業の実施にあたって、大学・短期大学部においては、3つの方針に基づき教育研究活動を展開した。

(参照：<http://www.shitennoji.ac.jp/ibu/guide/policy.html>)

【四天王寺大学・大学院・短期大学部】

(1) 教育

①人文社会学部

- ・日本学科では、ディプロマ・ポリシーで示している「高度で精確な日本語表現力」「総合的・論理的な思考力と分析力及び問題発見・解決能力」の修得のために、授業内のみならず、地域でのインターンシップやボランティア、オープンキャンパス等の企画に学生のプレゼンを積極的に取り入れるなど、授業外に多様なプレゼン機会を提供した。
- ・国際キャリア学科では、SDGsのいくつかの目標の実践を「和の精神」の実践と位置づけ、学生指導を行った。外部講師を招いたSDGs研修会やマレーシア国立大学との学生交流により、グローバルなつながりの重要性を多くの学生が実感した。多くの学生が海外でのボランティアに関心を持つことにつながり、結果として今後の学生のSDGs活動への動機づけを図ることができた。
- ・社会学科では、改訂したディプロマ・ポリシーに即した新カリキュラムを運用する中で、授業評価アンケートや相互授業参観をふまえた合評会の実施により、効果的な教育方法・内容に関して情報共有し、改善策を検討した。
- ・人間福祉学科では、令和3年度に施行される社会福祉士養成カリキュラムの改正に向けて、実習・演習教育時間の増大に見合う体制を整えながら、新カリキュラムへの円滑な移行準備を行った。

②教育学部

- ・令和元年度より教育・保育現場に一番近い教育学部を目指し、「小学校教育コース」「幼児教育保育コース」「中高英語教育コース」「保健教育コース」にコース改編を行った。コース改編に伴う新カリキュラムに基づいた授業を実施する中で、卒業に向けた単位の修得方法を改定した。
- ・小学校教諭就職者数で西日本私立大学のトップクラスにある教育学部ではあるが、就職者数だけではなく、「いい先生」となるために、4年間を見据えたキャリアアップを支援している。
- ・教育実習やインターンシップの改革に向けて、理解を得られてきた地域もあるが、実施に向けてさらに努力を要する。受け入れ先の学校・園の意向を取り入れながら、学生の実習が支障なく実現でき、実り多い実習となるように進めていく。

③経営学部

- ・平成 28 年度に専攻分離した経営学科は、令和元年度で完成年度を迎えた。公共経営専攻では、ディプロマ・ポリシーに示している「公的機関や多様な組織において成果の出せる人材の養成」を目指し、実践的なゼミを展開した結果、「国家一般」「地方上級」「消防」「警察」「市役所」等へ延べ 8 名の合格者を輩出した。企業経営専攻では、全学生がインターンシップを実施。学生がインターンシップを経験したことにより自己実現能力や協働のためのコミュニケーション能力を大いに伸ばすことができた。

④看護学部

- ・令和元年度に開設した看護学部では、設置認可申請の計画を履行するとともに、本学看護学部の特徴の一つであるシミュレーション教育を推進した。
- ・1 年次の実習として、四天王寺福祉事業団の各施設において、療養する対象者の日常生活を観察し、病気や障がいのある対象者の生活とはどのようなものか探求することや対象者とのコミュニケーションの実際を学んだ。
- ・4 年生の卒業前に実施される看護師国家試験に合格することを目指し、本学では初年次より国試対策講座をスタートした。学生と教員が一丸となって、全員の合格を目指す。

⑤大学院

- ・人文社会学研究科では、セメスター制を導入した。また、学位審査の見直しにより、従来の「論文執筆資格審査」「学位請求論文予備審査」を削除するなど大幅な改正を行った。
- ・文部科学省に設置認可申請を行っていた看護学研究科（博士前期・後期課程）については、令和元年 9 月に設置が認可された。開設に向けて、教育研究環境等の整備を行った。

⑥短期大学部

- ・保育科では、韓国の新丘大学と学生間研修交流を行い、多文化体験活動を行った。新丘大学の学生が訪れ、本学及び四天王寺悲田院保育園にて交流プログラムを実施した。
- ・生活ナビゲーション学科では、羽曳野市立植生南幼稚園と本学の学生との地域交流活動として、衣服のリサイクル活動を実施した。その結果、環境問題への関心はあっても、生活の中で衣服のリサイクル方法を実践する意欲の低かった学生が、リサイクルの意義やその手段を実践的に体験する機会となった。

(2) 研究

- ・本学の教員が地域の課題解決および活性化を図るため、大学が有する知の拠点機能を充実させ、地域に貢献する実践的な人材育成や外部との相互交流を促進することを目的として研究奨励金事業を実施した。実施した内容は、「藤井寺市と連携し外国人観光客招致のためのガイドブック作成や観光資源開発の協力」「地域活性化を目的として商工会や商店街などと連携し外国人向け商店街MAPの作成」などである。
- ・外部団体より研究奨励金を受託し、研究活動を行った。研究課題は、「紅蔘による薬効に関する研究」「大学における自閉症スペクトラム障害者の SNS 利用と仲間関係の調査」である。
- ・教育の質的向上のために、教育方法の工夫・改善および学生の主体的な学修・研究の活動を奨励し、その成果を公開することで全学的に波及させることを目的として、学長奨励金制度

を設けている。本年度は、「ハワイ・ソーシャルワーク・セミナーを活用した社会福祉教育活性化」「地域共創プログラム」などに取り組んだ。

(3) 社会貢献

- ・公開講座等の実施を通じて地域のニーズに合わせた事業を展開した。また、大阪南農業協同組合（JA大阪南）とコラボレーションし、産学連携の取り組みとして地元農産物を使った「食べて応援、作って応援」レシコンテストを実施した。
- ・藤井寺市とは、先進教育推進事業を通じて、ICTを活用した英語教育について、藤井寺市役所内で50名の教員に向けて模擬授業や実地指導を行った。
- ・羽曳野市との共催により、百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録を記念した公開シンポジウムを開催予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、中止となった。
- ・大学間の連携を進めるため、大学コンソーシアム大阪において、私立大学等改革総合支援事業「地域社会への貢献（プラットフォーム型）」への申請を行い、選定された。地域社会への貢献を目指すとともに、大学間での改革を推進する。

(4) 学生支援

- ・学修支援や大学での悩み事を解決するため、ピアサポートセンター「PIATA」を設置している。「PIATA」では気兼ねなく相談できる「何でも相談窓口」として、スタッフ（サポート学生・専門教員・職員）が相談に応じ、連携して学生の支援を行った。
- ・学生の課外活動を推進するため、後援会の支援を受け、クラブ団体の必要備品等の充実化を図った。
- ・学生への多様な支援の一環として、保護者との連携強化を目指し、あべのハルカスサテライトキャンパス等で個別相談会を開催した。
- ・教学の改善に資するため、教学IR支援を実施。事務局各部署が管理する教学データ、入試関連データ、アンケート結果等を取りまとめ、学部・学科へ提供した。

(5) 学生募集

- ・ブランド形成や安定的な入学者確保に向けて、入試制度改革や広報の工夫・改善を図った。幅広い受験生の獲得や本学独自の高大接続改革に取り組んだ結果、志願者数は前年より209名の増加となる7,870名となった。

(6) 管理運営

- ・本学のステークホルダーである学生や企業・高校等から客観的な意見をいただき、教育研究活動の改善に反映させることを目的として、「外部評価」を実施した。主として卒業生の就職先の企業・機関や在学生から意見を聴取し、自己点検・評価委員会において結果をとりまとめた。学内への周知を図るとともに、教育研究活動の改善に活かした。
- ・学内情報基盤を全面的に整備し、学内無線LANの高速化やビーコンによる出席管理システムの導入、ペーパーレス会議の推進などに取り組んだ。

【四天王寺高等学校・中学校】

(1) 教育

建学の精神に基づき、仏教の精神である慈しみ、感謝の心をもって社会に貢献できる女性

の育成を目標として、仏教教育の充実への取り組みについては外部講師を招いての講演や日々の礼拝、挨拶の指導を行い、シラバス・カリキュラムの精査に関しては教員全体で共有できるシステム作りに取り組んだ。新学習指導要領等への対応に関しては電子黒板機能付プロジェクターの導入など施設設備に関する取り組みや、大学入試改革に備え外部より講師を招いての研修等を実施した。高大連携に関する取り組みとしてはキャリア教育の一環として大学の法学部や医学部と連携し、体験ツアーなどを実施した。

(2) 学校生活の充実

グローバルな視点の育成、生徒が安心して学校生活を送れる環境整備、保護者とのコミュニケーションを図ることを目標として、英語教育に関しては海外及び校内における語学研修の実施や外部試験の実施などに取り組み、また、修学旅行の訪問地を海外に変更する為の視察や国際交流に備えての海外視察などを行った。生徒の学習支援体制を構築する為、自習スペースの増設など施設の改修や遅進者対策指導の実施などに取り組んだほか、参観授業日や面談日の設定を保護者が参加しやすい日程に調節するなどの取り組みを行った。

(3) 進路指導

生徒の個性を伸ばし、希望する世界で活躍できるよう資質、感性を醸成することを目的として、生徒の希望に応じた進学実績を出す為、難易度別の講座を実施するなどの取り組みを行った。キャリア教育の充実の為、生徒のニーズを汲み取り、大学への訪問ツアー実施のほか外部講師及び卒業生を招いての講演を実施した。生徒、保護者への進学説明会の充実を図る為、進路指導部において進路資料を編纂し、コース間及び学年間の連携をとりながら各学年において進学説明会を実施した。また、外部模試を活用し、その結果を生徒及び授業担当者へフィードバックすることによって進路指導に役立てる取り組みを行った。

(4) 職員研修

教育界の情勢をいち早く把握し、最善の教育指導体制の構築、教育の質の向上を図ることを目標とし、内部研修の実施及び外部研修の受講を行った。内部研修として入職一年目の教員が他の教員の授業を見学しレポートを作成、その後教科で評価をするといった取り組みを行った。また、ICT環境の整備に伴い各教科等において横断的な授業参観を実施し、相互研修に努めた。新学習指導要領や大学入試共通テストに関する外部主催の研修会も積極的に受講し、内部でのフィードバック研修を実施するなど、内部研修と外部研修を有効に活用し職員の知識向上やスキルアップを図った。

(5) 広報

社会的使命・役割を担える人材を輩出することを目的とし、安定かつ優秀な入学者確保に向けて魅力ある情報を正確に発信する事を目標として広報活動を実施した。説明会のアンケートを分析し、ニーズの高い項目の内容を充実させる為ホームページのリニューアルの実施や説明会や見学会の内容を精査、改善する取り組みを行い、ホームページのアクセス数及び説明会等の参加者はおおむね前年数を上回っている。また、塾や中学校への訪問を実施し情報提供や連携の強化を図った。

(6) 運営・管理

より良い教育環境の提供に努め、財務管理により将来へ向けて安定した経営を行っていく

ことを目標として、教員採用や施設整備を実施した。専任率の上昇、優秀な人材の採用を目的として採用活動を早期に実施するなどの取り組みや試験内容の精査及び改善、外部での採用説明会へ参加するなど新しい取り組みを行った。施設整備においては ICT 教育に対する整備を中心に快適な教育環境作りを目指した整備を行った。また、本年度より学内の食堂業者の変更により食堂メニューのリニューアルが行われ、メニュー内容の充実を図ったことにより食堂を利用する生徒数が増加した。

【四天王寺学園高等学校・中学校】

(1) 教育

仏教を教育の根幹とする学校としての基本的精神性を確立するために毎朝、朝礼時に教員・生徒とも、般若心経の読誦をしている。中学校は「仏教」、高校では「総合的な探究」の時間で仏教に関する勉強を行い、各学期 2 回の講堂に於いての礼拝では、読経、坐禅をし、仏教や道徳的な講話を行っている。また、新大学入試制度に向けては、アクティブラーニング授業の実践を進めるとともに、ICT 機器の適切な運用を図るために、校内及びオンラインによる研修会を通じて、タブレット端末の授業への活用を進めている。今後は、長期の休校の際に活用できるオンライン会議システムによる遠隔授業の導入を検討していく予定である。

(2) 学校生活の充実

生徒指導の充実の一環として、生徒会中心の委員会活動の活性化を鑑み、学校行事、生徒会活動、クラブ活動の充実に向け、文化祭の際、委員会毎に役割を設け活動した。また、クラブ活動への参加促進としてクラブ・同好会紹介を実施した。今後は各専門委員会で学期・年間計画等を考え、さらに活動が活発化するように検討していく予定である。

(3) 進路指導

進路説明会、面談等の定期的な実施により、6 ヶ年を通した基本の流れを作ることができた。また、高大接続システム改革への対応として、高校で Classi を導入し、portfolio に対応したシステムを構築するため、教員研修会を 7 月に行い、運用を開始している。今後は Classi を更に効率よく運用していき、キャリアパスポートや新形式の調査書にいかにか活かすかを検討していく。

(4) 職員研修

AL・ICT 機器を用いた授業に関する研修を充実させ、教員の授業スキル向上を図るため、校内で ICT 教育の先進的な活用を行っている教員による研修会を行うとともに、授業活用アプリのオンライン研修会も行い、スキルアップを図っている。

(5) 広報

入学希望者向け HP、入試説明会、体験学習会による広報の充実を図るため、2020 年度入試に向けて、本校の「総合改革」の内容を前面に押し出しつつ、HP を活用した入試関連行事や生徒募集についての情報発信を行い、入学者数の定員充足に努めた。結果、広報行事における参加者が昨年度より増加した。今後は入試関連行事や入試についての情報発信だけでなく、学校生活についての発信も充実させていく予定である。

(6) 管理・運営

ICT環境の整備として、高校全教室の無線環境を完成させ、全専任教員・常勤講師へiPadを配付し、授業に活用している。今後は中学生へのiPad導入も検討していく。また、臨時休校時に備えて、生徒の健康状態の把握や速やかな課題配信および遠隔授業ができる環境を整備していく予定である。

【四天王寺小学校】

(1) 教育

英語教育の充実として、本校との提携校であるハワイのPunahou Schoolと連携する活動プログラム・プロジェクトに関して、意見交換や打ち合わせを行っている。また、在校生のハワイ研修の準備として、ハワイ短期研修を実施し、今年度の振り返りを来年度以降につなげるように検討している。

(2) 学校生活の充実

アフタースクールの活性化を図るため、学んだ成果が実感できる講座を充実させ、成果発表のできる場をもうけ、学習意欲の向上に努めている。また、担当者間の連携を密にし、安全で安心なアフタースクールの運営ができるよう担当者を配置している。

(3) 進路指導

小中一貫課程の児童には内部進学説明会の内容を充実し、連携強化を図っている。小学校完結型課程の児童については、難関中学校への進学実績の向上にむけ、進路指導計画の作成をしている。また、令和2年から3・4年生では放課後に進学塾「日能研」の講座を開始し、令和3年度からの「日能研」授業のあり方について検討を進めている。

(4) 職員研修

本校独自のカリキュラムマネジメントの実施に向け、令和3年度からの「日能研」の授業におけるテストの実施方法、結果の分析方法、答案からの指導方法等、評価のあり方について検討している。併せて、教育開発部が作成した時間割案をもとに、「日能研」との連携授業の細案を今後、検討していく。

(5) 広報

広く内外に教育の成果を発信することで、本校のブランド力を高め、安定的な入学者を確保するために、HPの質と量の充実を図るべく、「変わる！宣言！」以降の改革の進捗や児童の伸びを伝えるページ利用し、特に「探究学習」「英語教育」において授業の様子や活躍を公開した。また、ハワイ短期研修についても、特設ページを設けて随時公開した。

(6) 管理・運営

時代の要請に応える未来志向の小学校創りをめざし、ソフト・ハードの両面において、充実した魅力ある学校にするため、教育環境の整備を進めている。今年度はICT環境の整備を実施し、2・3年生のCLIL授業ではプログラミング学習に取り組んでおり、次年度に向け、4年生以上の実施内容・実施期間等の取り組み内容について検討している。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

資産の総額は48,414,068千円で、前年比では1,789,823千円(3.6%)の減少になった。内訳として、固定資産である土地、建物、備品、図書等の有形固定資産では1,875,056千円(4.8%)の減少の37,146,911千円となり、特定資産では262,150千円(4.3%)の増加の6,301,872千円、その他の固定資産では84千円(0.1%)減少の109,746千円となった。また、流動資産である現金、預金、未収入金等は176,833千円(3.5%)の減少の4,855,538千円となった。

一方、負債の総額は6,155,827千円で、前年比では102,446千円(1.6%)の減少となった。内訳として、固定負債である長期借入金、退職給与引当金などが257,192千円(6.0%)の減少の4,047,584千円となり、流動負債である前受金、未払金などは154,747千円(7.9%)の増加の2,108,243千円となった。

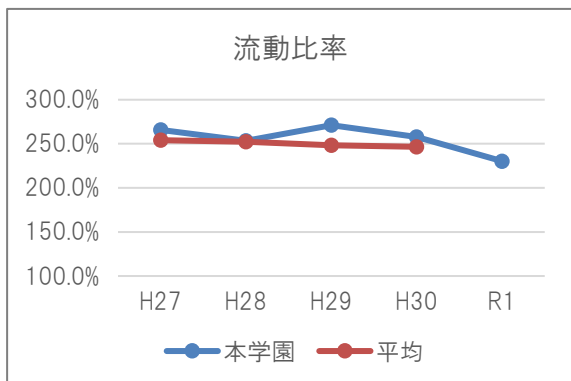
基本金は61,017,306千円で、前年比では2,311,529千円(3.7%)の減少となった。以上の結果、資産の部合計から負債の部合計を控除した純資産の部は前年度より、1,687,377千円(3.8%)の減少となった。

貸借対照表の経年比較

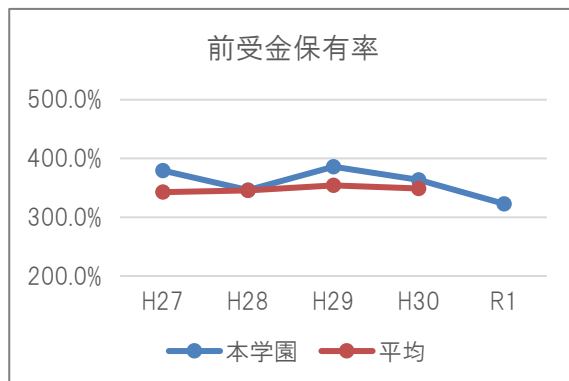
単位：千円

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
固定資産	46,279,578	45,926,042	45,477,945	45,171,520	43,558,530
流動資産	5,224,607	5,194,120	5,023,115	5,032,370	4,855,538
資産総額	51,504,185	51,120,162	50,501,060	50,203,891	48,414,068
固定負債	5,086,550	4,732,595	4,546,383	4,304,777	4,047,584
流動負債	1,966,285	2,048,998	1,852,748	1,953,497	2,108,243
負債総額	7,052,835	6,781,593	6,399,131	6,258,274	6,155,827
基本金	60,533,281	61,356,726	61,737,754	63,328,835	61,017,306
繰越収支差額	△16,081,931	△17,018,157	△17,635,825	△19,383,218	△18,759,066
純資産総額	44,451,350	44,338,569	44,101,929	43,945,617	42,258,241
負債・純資産合計	51,504,185	51,120,162	50,501,060	50,203,891	48,414,068

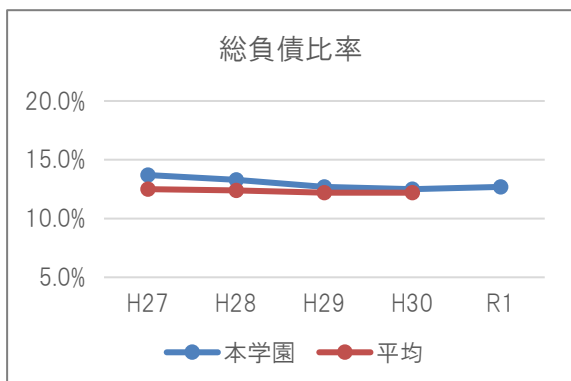
イ) 財務比率の経年比較



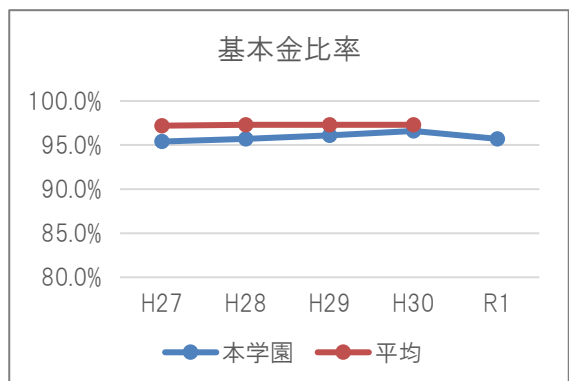
《解説》
 流動負債に対する流動資産の割合である学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。
 一般的には、この比率が 200%以上であれば優良とみなしている。100%を下回っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。



《解説》
 前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金である現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされている。



《解説》
 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資本の比重を評価する極めて重要な比率である。
 この比率は一般的に低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。



《解説》
 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。この比率は 100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があることは、すなわち借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味するため、100%に近いことが望ましい。

※「平均」は日本私立学校振興・共済事業団が発行する「今日の私学財政」より抽出

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部合計は 15,498,797 千円となり、前年比で 2,389,124 千円 (13.4%) の減収となった。学生生徒等納付金収入では前年比 125,984 千円 (1.9%) 増収の 6,840,890 千円となったが、その他の収入では前年比 1,379,761 千円 (44.9%) 減収の 1,696,261 千円となった。

人件費支出では前年比 317,336 千円 (5.9%) の支出増で 5,734,440 千円、管理経費支出で

も前年比 212,175 千円 (22.4%) の支出増で 1,159,081 千円となったものの、借入金返済支出では前年比 1,100,000 千円 (83.0%) の支出減の 225,000 千円、施設関係支出で前年比 1,168,290 千円 (88.7%) の支出減の 148,500 千円、設備関係支出で 194,123 千円 (45.3%) の支出減の 234,000 千円となり、翌年度繰越支払資金は前年比 195,570 千円 (4.1%) 減額の 4,624,610 千円となった。

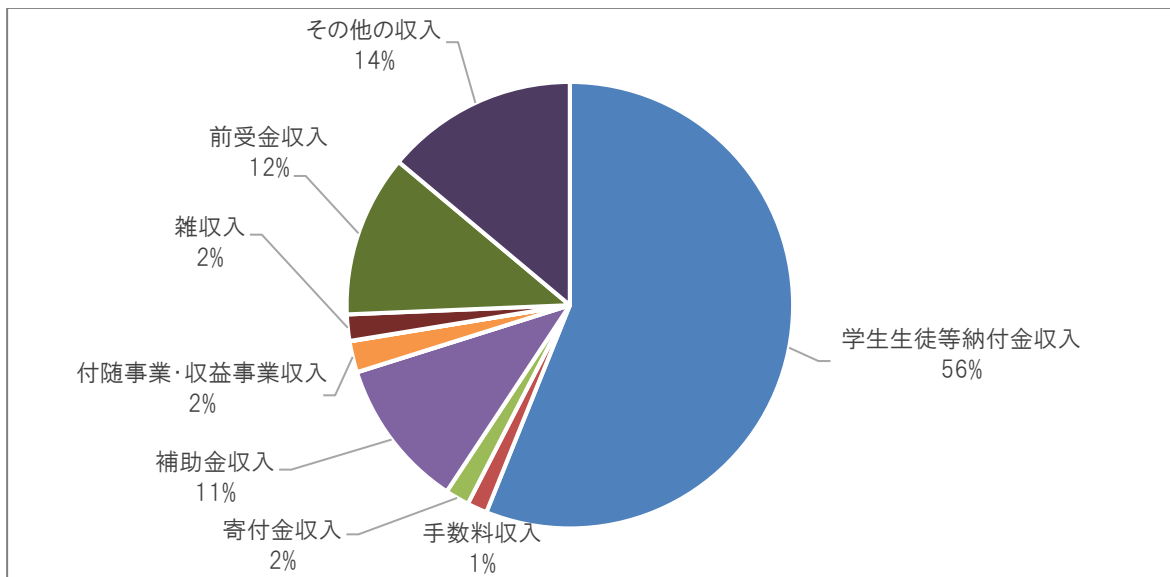
資金収支計算書の経年比較

単位：千円

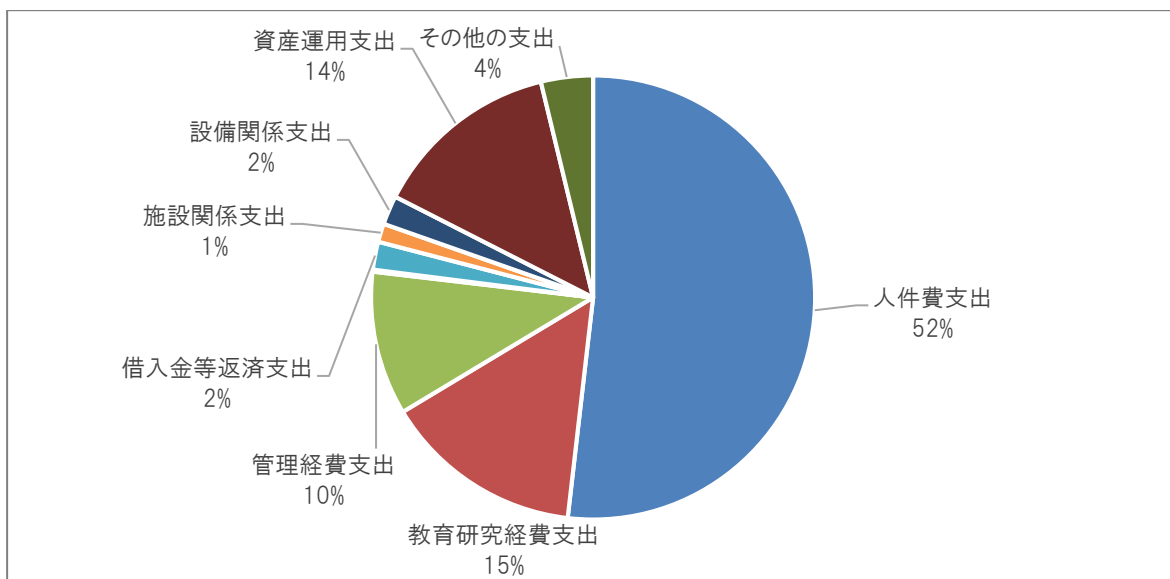
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	6,789,858	6,660,896	6,734,856	6,714,906	6,840,890
手数料収入	119,725	129,003	122,478	163,472	177,494
寄付金収入	248,856	183,821	182,246	195,488	212,280
補助金収入	1,377,712	1,371,926	1,369,001	1,349,633	1,322,740
資産売却収入	0	2,822	0	4,400	20
付随事業・収益事業収入	263,707	279,816	283,795	277,059	276,156
受取利息・配当金収入	530	414	241	196	2,932
雑収入	361,831	399,545	229,338	284,685	232,418
借入金等収入	0	0	0	1,100,000	0
前受金収入	1,288,093	1,382,184	1,245,927	1,326,517	1,432,828
その他の収入	2,870,405	2,250,834	1,879,782	3,076,022	1,696,261
資金収入調整勘定	△1,646,526	△1,646,117	△1,558,513	△1,414,141	△1,515,402
前年度繰越支払資金	5,332,699	4,889,492	4,788,355	4,809,684	4,820,180
収入合計	17,003,890	15,904,636	15,277,506	17,887,921	15,498,797
人件費支出	5,738,065	5,729,277	5,437,280	5,417,104	5,734,440
教育研究経費支出	1,510,096	1,497,004	1,582,382	1,635,463	1,610,402
管理経費支出	882,125	909,968	975,556	946,906	1,159,082
借入金等利息支出	43,052	39,149	36,731	25,099	16,361
借入金等返済支出	375,000	225,000	225,000	1,325,000	225,000
施設関係支出	1,071,654	660,973	54,485	1,316,790	148,500
設備関係支出	398,012	171,048	81,566	428,123	234,000
資産運用支出	1,909,860	1,597,724	1,782,535	1,747,884	1,517,633
その他の支出	387,573	490,072	454,667	407,182	418,726
資金支出調整勘定	△201,039	△203,934	△162,380	△181,810	△189,957
翌年度繰越支払資金	4,889,492	4,788,355	4,809,684	4,820,180	4,624,610
支出合計	17,003,890	15,904,636	15,277,506	17,887,921	15,498,797

令和元年度

資金収入構成比率



資金支出構成比率



イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

教育活動による資金収入は、前年度比 64,901 千円増の 9,028,364 千円となった。資金支出は 450,716 千円増の 8,450,189 千円となった。調整勘定等を加えた収支差額は 387,365 千円減の 671,228 千円となった。

施設整備等活動による資金収入は、前年度比 1,438,319 千円減の 1,235,277 千円となった。資金支出は 1,627,594 千円減の 1,823,719 千円となった。調整勘定を加えた収支差額は 184,608 千円増の△596,644 千円となった。

その他の活動による資金収入は 1,023,120 千円減の 329,336 千円となった。資金支出につ

いては 1,019,678 千円減の 599,540 千円となった。調整勘定を加えた収支差額は 3,310 千円減の△270,154 千円となった。

活動区分資金収支計算書の経年比較

単位：千円

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
教育活動資金収支	資金収入計	9,146,298	9,014,284	8,916,714	8,963,462	9,028,364
	資金支出計	8,130,285	8,136,250	7,995,218	7,999,473	8,453,947
	差引	1,016,013	878,034	921,496	963,989	574,416
	調整勘定等	△171,542	17,493	27,191	94,604	96,811
	収支差額	844,471	895,527	948,687	1,058,593	671,228
施設整備等活動資金収支	資金収入計	2,338,566	1,611,018	1,242,704	2,673,595	1,235,277
	資金支出計	3,304,425	2,400,669	1,847,386	3,451,313	1,823,719
	差引	△965,859	△789,651	△604,682	△777,718	△588,442
	調整勘定	8,623	34,965	△24,183	△3,535	△8,202
	収支差額	△957,236	△754,686	△628,865	△781,253	△596,644
小計		△112,765	140,841	319,822	277,340	74,584
その他の活動資金収支	資金収入計	375,300	356,851	284,467	1,352,456	329,336
	資金支出計	705,742	598,830	583,127	1,619,218	599,540
	差引	△330,442	△241,979	△298,660	△266,762	△270,204
	調整勘定等	0	0	167	△82	50
	収支差額	△330,442	△241,979	△298,493	△266,844	△270,154
支払資金の増減額		△443,207	△101,138	21,329	10,496	△195,570
前年度繰越支払資金		5,332,699	4,889,492	4,788,355	4,809,684	4,820,180
翌年度繰越支払資金		4,889,492	4,788,354	4,809,684	4,820,180	4,624,610

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

学生生徒等納付金、手数料、経常費補助金等の教育活動収入計は、8,923,037 千円となり、前年比で 7,137 千円(0.1%)の減収となった。人件費、教育研究経費、管理経費等の教育活動支出は 9,382,884 千円となり、前年比で 325,258 千円(3.6%)の増加となった。教育活動収入計から教育活動支出計を差引いた教育活動収支差額は、△459,848 千円となった。

一方、受取利息・配当金等の教育活動外収入計は、2,932 千円となった。借入金等利息等の教育活動外支出計は 16,360 千円となった。教育活動外収入計から教育活動外支出計を差引いた教育活動外収支差額は△13,428 千円となった。

結果、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合算した経常収支差額は、△473,276 千円となった。

施設設備に係る現物寄付や補助金等の特別収入計が 43,772 千円となった。特別支出計は 1,257,873 千円となり、特別収入計から特別支出計を差引いた特別収支差額は、△1,214,101 千円となった。

経常収支差額と特別収支差額を合算した基本金組入前当年度収支差額は、△1,687,377 千円となった。この収支差額となった主な要因は、四天王寺羽曳丘高等学校の閉校により校舎等の資産を処分したこと、四天王寺大学看護学部の開設年度のため、人件費が増加したためである。

事業活動収支計算書の経年比較

単位：千円

科目		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
教育活動収支	学生生徒等納付金	6,789,858	6,660,896	6,734,856	6,714,906	6,840,890
	手数料	119,724	129,003	122,478	163,472	177,494
	寄付金	245,820	184,531	177,946	184,512	199,305
	経常費等補助金	1,371,247	1,361,202	1,369,001	1,339,557	1,302,126
	付随事業収入	263,707	279,816	283,796	277,059	276,156
	雑収入	239,704	261,039	130,417	250,668	127,066
	収入計	9,027,060	8,876,487	8,818,494	8,930,174	8,923,037
	人件費	5,542,527	5,463,653	5,388,332	5,371,859	5,602,770
	教育研究経費	2,466,275	2,451,495	2,533,933	2,614,316	2,550,596
	管理経費	1,019,835	1,044,657	1,105,677	1,071,263	1,229,519
	徴収不能額等	0	3,424	0	188	0
	支出計	9,028,637	8,963,229	9,027,942	9,057,626	9,382,885
	収支差額	△1,577	△86,742	△209,448	△127,452	△459,848
教育活動外収支	受取利息・配当金	531	414	241	196	2,932
	収入計	531	414	241	196	2,932
	借入金等利息	43,052	39,149	36,721	25,099	16,360
	支出計	43,052	39,149	36,721	25,099	16,360
	収支差額	△42,521	△38,735	△36,490	△24,903	△13,428
経常収支差額		△44,098	△125,477	△245,938	△152,355	△473,276
特別収支	資産売却差額	0	30	0	0	20
	その他の特別収入	24,712	14,707	10,560	29,366	43,752
	収入計	24,712	14,737	10,560	29,366	43,772
	資産処分差額	38,433	2,042	1,261	33,323	1,207,896
	その他の特別支出	0	0	0	0	49,977
	支出計	38,433	2,042	1,261	33,323	1,257,873
	収支差額	△13,721	12,695	9,299	△3,957	△1,214,101
基本金組入前当年度収支差額		△57,819	△112,782	△236,639	△156,312	△1,687,377

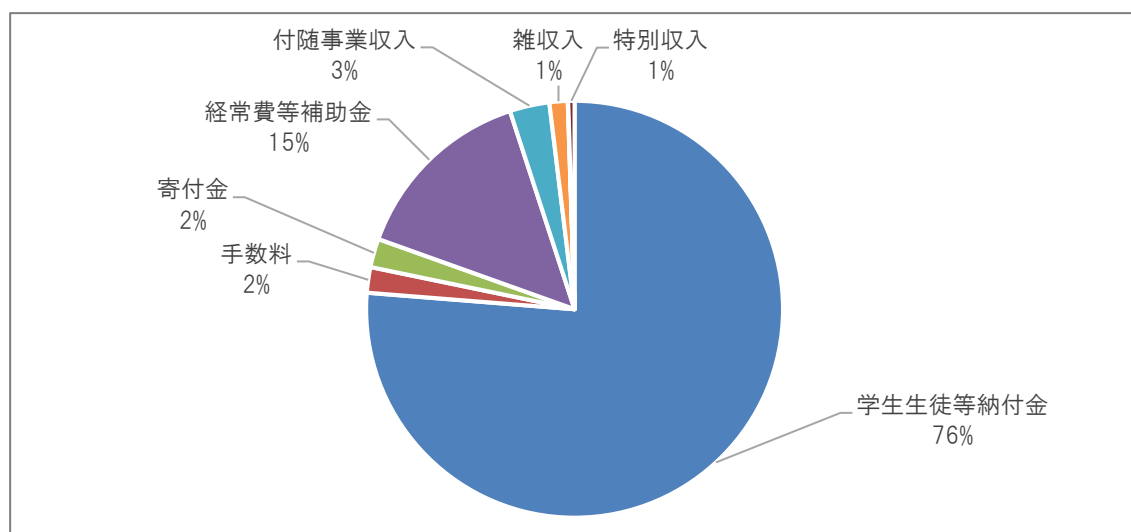
基本金組入額合計	△859,077	△853,884	△395,205	△1,891,404	△586,747
当年度収支差額	△916,896	△966,666	△631,844	△2,047,716	△2,274,124
前年度繰越収支差額	△15,247,643	△16,081,931	△17,018,157	△17,635,824	△19,383,218
基本金取崩額	82,609	30,439	14,177	300,322	2,898,276
翌年度繰越収支差額	△16,081,930	△17,018,158	△17,635,824	△19,383,218	△18,759,066

(参考)

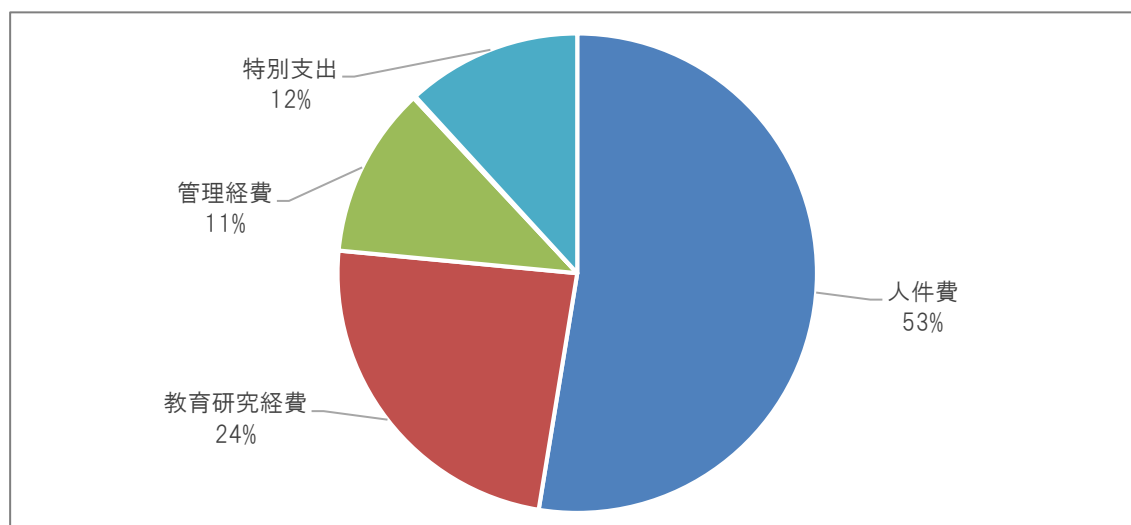
事業活動収入計	9,052,303	8,891,638	8,829,295	8,959,736	8,969,741
事業活動支出計	9,110,122	9,004,420	9,065,934	9,116,048	10,657,118

令和元年度

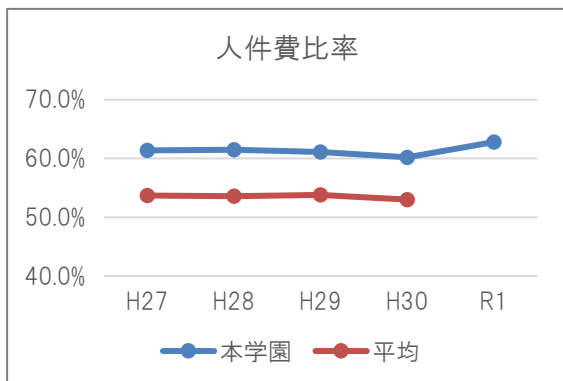
事業活動収入構成比率



事業活動支出構成比率

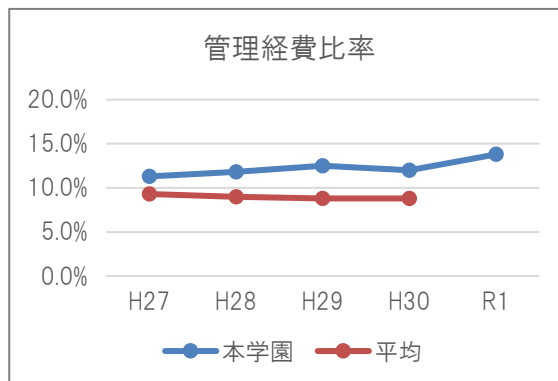


イ) 財務比率の経年比較



《解説》

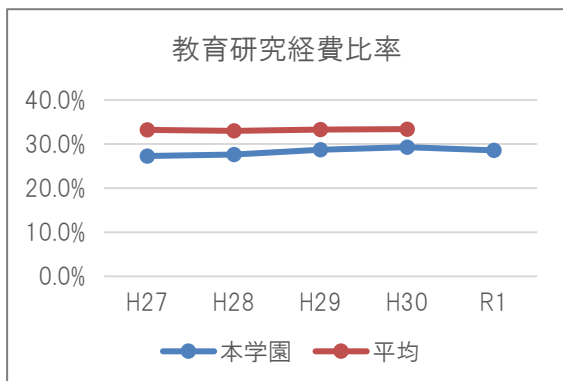
人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であることから、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。教職員 1 人当たり人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育研究条件等にも配慮しながら、各学校の実態に適った水準を維持する必要がある。



《解説》

管理経費の経常収入に占める割合である。管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のための支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。

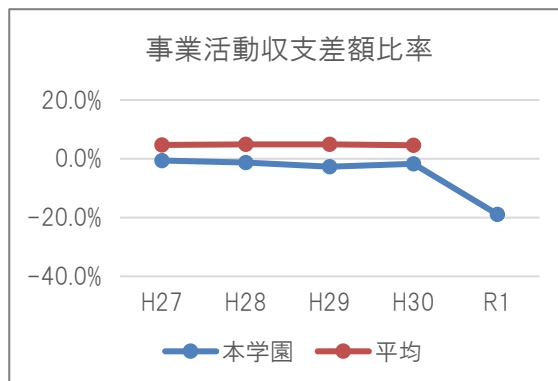
なお、管理経費と教育研究経費の区分、両者を合計した経費の支出状況や減価償却の程度等にも留意が必要である。



《解説》

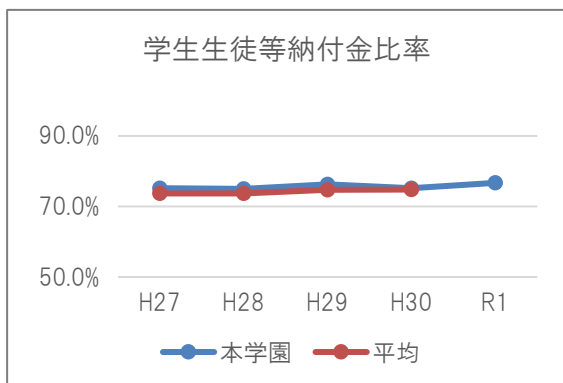
教育研究経費の経常収入に占める割合である。教育研究経費には修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各種支出に加え、教育研究用固定資産に係る減価償却額が含まれている。

これらの経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。



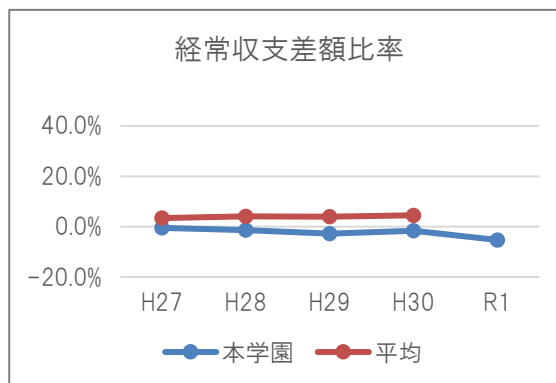
《解説》

事業活動収入に対する基本金組入前の当年度収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資本が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。



《解説》

学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。学生生徒等納付金は、学生生徒等の増減並びに納付金の水準の高低の影響を受けるが、学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。



《解説》

事業活動収支計算書の臨時的要素を除いた経常的な活動に関する部分に着目した比率である。

この比率がプラスで大きいほど経常的な収支は安定していることを示すが、逆にこの比率がマイナスになる場合は、学校法人の経常的な収支で資金の流出が生じている可能性を意味するため、将来的な学校法人財政の不安要素となる。

※「平均」は日本私立学校振興・共済事業団が発行する「今日の私学財政」より抽出

(2) その他の決算状況

①有価証券の状況

種類	会社名	貸借対照表計上額
出資金	有限会社シテンノウジワーク	2,700,000円

②借入金の状況

借入先	期末残高	利率	返済期限	摘要
三菱UFJ銀行	431,250,000円	0.62%	R5.11.30	—
	1,150,000,000円	0.91%	R5.11.30	据置10年
三井住友銀行	962,500,000円	0.27%	R10.11.16	—
合計	2,543,750,000円			

③寄付金の状況

	内訳	金額
四天王寺大学・短期大学部	教育活動活性化ならびに教育環境の整備推進事業	821,810円
	四天王寺大学・短期大学部同窓会	4,500,000円
	四天王寺大学・短期大学部後援会	36,379,060円
四天王寺高校・中学校	教育活動活性化ならびに教育環境の整備推進事業	1,575,000円
	教育振興協力金	24,600,000円
	学校協力金	7,050,000円
	卒業記念品代他	875,097円

四天王寺学園高校・ 中学校	四天王寺学園高校・中学校後援会	16,300,000円
	教育振興協力金	4,000,000円
	学校協力金	2,500,000円
	卒業生からの記念品	102,000円
四天王寺小学校	四天王寺小学校後援会	9,900,000円
	教育振興協力金	4,900,000円
	学校協力金	3,900,000円
	卒業生からの記念品	102,000円

④補助金の状況

	内訳	金額
四天王寺大学・ 短期大学部	私立大学等経常費補助金	339,606,000円
	大阪府結核対策費補助金	612,743円
四天王寺高校・中学校	大阪府私立高等学校等経常費補助金	548,911,000円
	私立大学等研究設備整備費等補助金	10,843,000円
	大阪府私立高等学校等教育振興補助金	1,279,000円
	理科教育整備費等補助金	163,000円
	私立学校施設整備費補助金	250,000円
	大阪府私立高等学校等授業料支援補助金	131,515,679円
	その他府県授業料軽減補助金	403,000円
	大阪府私立高等学校等就学支援金事務費交付金	521,100円
	大阪府私立中学校等修学支援実証事業費補助金	1,300,000円
	大阪市結核定期健康診断補助金	31,488円
四天王寺学園高校・ 中学校	大阪府私立高等学校等経常費補助金	158,352,000円
	大阪府私立高等学校等教育振興補助金	483,000円
	大阪府私立高等学校等授業料支援補助金	52,535,583円
	その他府県授業料軽減補助金	263,000円
	大阪府私立高等学校等就学支援金事務費交付金	173,700円
	大阪府私立中学校等修学支援実証事業費補助金	100,000円
	大阪府結核対策費補助金	32,956円
四天王寺小学校	大阪府私立高等学校等経常費補助金	64,615,000円
	私立大学等研究設備整備費等補助金	9,521,000円
	大阪府私立高等学校等教育振興補助金	306,000円
	大阪府私立中学校等修学支援実証事業費補助金	900,000円
	大阪府私立小学校連合会校外体験実習補助金	22,040円

⑤関連当事者との取引の状況

ア) 関連当事者

法人名等	事実上の関係	取引内容
宗教法人四天王寺	設立母体	無償の土地使用 授戒灌頂費用・経供養の御法禮支払 カウンセリング・秋季大学共催分担金
宗教法人 四天王寺事業会計	供花、切手・はがきの購入	物品の購入
社会福祉法人 四天王寺福祉事業団	学外実習受入先 生徒・児童・職員健康診断 薬の購入	実習謝礼の支払 健康診断医師謝礼支払

イ) 出資会社

会社の名称	有限会社シテンノウジワーク
事業内容	損害保険、旅行、給品、購買、スポーツクラブ
資本金	3,000,000円
出資金	2,700,000円
取引の内容	損害保険、旅券の発行、物品の購買等

(3) 経営状況の分析

①学校法人四天王寺学園の経営状況の分析

少子高齢化による人口減少時代において、魅力ある学校法人で在り続けるため、様々な改革を行っている。近年では、四天王寺小学校の開設を皮切りに、四天王寺羽曳丘高等学校・中学校の閉校とともに四天王寺学園高等学校・中学校を開設、四天王寺大学においては看護学部ならびに看護学研究科を開設した。新たに開設された高等学校・中学校・小学校は、完成年度を迎え、在校生数が増加傾向にあり、看護学部においては、志願者数を多く集めている。

一方、ここ数年は事業活動収支における基本金組入前当年度収支差額がマイナスの状態に推移している。これは、新たに開設された学校や学部等により支出超過が続いていること、四天王寺羽曳丘高等学校・中学校の閉校やその跡地の整備によるものである。

令和2年度には、看護学部・看護学研究科のみが学年進行中となること、四天王寺羽曳丘高等学校・中学校の閉校処理や跡地整備が完了するため、収支の状況は改善される見込みである。

今後も時代の変化に合わせた改革に取り組むとともに、聖徳太子の教えである「和の精神」「利他の精神」を基にした教育研究活動を展開していく。

②経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

【四天王寺大学・短期大学部】

令和元年度の大学・短期大学部全体では、収入超過となっている。学部単位では、人文社会学部・教育学部・経営学部・短期大学部は、安定的に入学者を確保できており、収入超過の状況が継続している。

令和元年度に開設した看護学部については、志願者数が1,031名となり、入学定員80名を確保した。学年進行中であるため、人件費や施設設備費などにより看護学部単独では支出超過となっているが、令和3年度には収入超過となる見込みである。

今後も、入学定員を安定的に確保し、質の高い教育研究活動を実施していく。

【四天王寺高等学校・中学校】

令和元年度は、前年度に比べて生徒数が高校で86名減ったものの、中学校では92名増えた。平成28年度に中学校の入学者数が減少したが、令和2年度入試における入学金納付者数が、中学校では募集定員265名に対し403名、高校でも422名の手続きがあり、徐々に安定的な収入の確保に繋がってきている。また、令和3年度には、中学校において新コース制度を導入するため、引き続き生徒数の確保に注視しながら、予算の精度を上げて経費支出の削減に努め、経営の安定化を図っていく。

【四天王寺学園高等学校・中学校】

四天王寺学園中学校は平成26年度に開校、四天王寺学園高等学校は平成29年度に開校し、令和元年度で高等学校も3学年揃い完成年度を迎えたが、開校以来、生徒募集面で募集定員を大きく下回り大変厳しい学校運営となっている。生徒募集等に対する分析を踏まえ、令和2年度からは校名を『四天王寺東高等学校・四天王寺東中学校』へ変更し、カリキュラムやコース基準等の変更に伴い、現コースとの区分化を図るため、コース名を「進学・特進・S特進コース」から『Ⅰ・Ⅱ・Ⅲコース』とし、内部・外部隔てのない効率的なクラス分けを実施し、多様な進路に対応できる構成とした。また、カリキュラムを週37コマから週34コマに変更したことに伴い、納付金を減額改定する等、既存の取り組みに捉われることなく、総合改革を進めて生徒募集を最優先課題として取り組んだ。

結果、高等学校においては受験生が増加し、令和2年度には募集定員にせまる新入生を迎え入れる状況まで改善している。今後も生徒の学習及び諸活動では、ひとつひとつの学習、諸活動に全力で取り組む環境を整えながら、放課後の個別学習指導等、生徒と向き合う丁寧な教育を実践し、魅力ある学校づくりに努めていく。

【四天王寺小学校】

平成21年、『四天王寺学園小学校』として開校した本校は、平成25年度に完成年度を迎えたが、少子化による入学児童数の減少傾向にある中で、平成29年度に「変わる！宣言」と掲げた大規模な教育改革を実施し、校名を『四天王寺小学校』へと変更し、6ヵ年完結型の小学校として新たにスタートを切った。改革に着手し3年目となる令和元年度も引き続き、改革

の4本柱である「有名私立(国立)難関中学校への入学をめざす小学校へ」「四天王寺中学校への特別推薦(入試)制度を導入」「徹底した英語教育でグローバル・バイリンガルを育成」「大学入試制度改革への先取り授業を展開する探究型学習」の実施・実現に向けた取り組みを行っている。「英語教育」の具現化では、ハワイのプナホウスクールとの国際交流を実施しており、今年度はハワイ短期研修を実施し、令和2年度にはハワイへのホームステイの実施も計画している。「有名私立(国立)難関中学校への入学をめざす小学校へ」の取り組みとして、進学塾「日能研」と連携し、令和2年度からの3・4年生を対象とした「学習塾講座」を実施に向け準備を進めた。児童募集面では、改革以降も大変厳しい状況が続いているが、幼稚園から小学校へのスムーズな接続を目的とした連携園入試の導入など児童募集でも改革を進めており、より一層の教育内容の充実、魅力ある学校づくりに努めていく。